

平成26年度決算について

平成26年度一般会計並びに三つの特別会計決算が発表され、各常任委員会での分科会での審議から、決算調査特別委員会での総括質問・表決を経て、最終本会議で認定される見通しです。

単位：円

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額
一般会計	199,867,901,769	194,978,916,696	4,888,985,073
国民健康保険事業	60,602,711,939	58,413,689,170	2,189,022,769
介護保険事業	33,585,330,570	33,167,995,240	417,335,330
後期高齢者医療事業	10,222,861,186	10,130,055,467	92,805,719
合計	304,278,805,464	296,690,656,573	7,588,148,891

〈監査委員意見より〉

歳入においては、企業収益の復調により特別区交付金が36億31百万円の増収、地方消費税交付金も消費税増税により14億88百万円の増収となった。更には特別区税についても個人所得の伸びを反映して8億94百万円の増収となるなど前年度に続いて財政状況に改善が見られる。

歳出では、本庁舎南館改築や学校改築及び学校大規模改修等により普通建設事業費が69億32百万円の大幅増、臨時福祉給付金や私立保育所保育運営費の増等により扶助費が21億67百万円の増となった。

実質収支は47億円余となり前年に引き続き黒字となっている。一方で、特別区税や諸収入等の収入未済額が55億1百万円もあることは、負担の公平性を損なうものであり、縮減・解消に努めなくてはならない。

財政調整基金については、歳入面での顕著な改善を受け、基金からの財源繰り入れを全額回避するとともに、53億62百万円の積み立てが出来るなど、基金総額は前年比およそ27億円の増の408億13百万円となっている。

また、26年度末起債残高は364億16百万円で過去10年で最低となっており、公債費負担比率も4.6%と順調といえる。

こうした状況の中で真に必要な区民サービスを提供していくために歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取り組みはもとより、各種施策の「選択と集中」による重点化を推し進め、法人実効税率の引き下げや市町村民税法人分の一部国税化拡大に耐えられる、持続可能な区政運営を担保する収支均衡型財政構造を構築していかなばならない。

大山まちづくりについて

昭和21年に都市計画決定された補助26号線でしたが、この70年近くの賛否両論・紆余曲折を経て、平成26年3月に大山まちづくり総合計画が策定され、ついに今年2月に事業認可を取得するに至りました。

今年2月にはピッコロ・スクエア地区再開発事業準備組合、4月にはクロスポイント地区再開発事業準備組合が設立されるに至り、計画は順調に進むものと思っていました。



位置図

しかし、8月21日には地権者ら50人が事業認可の取り消しを求めて東京地裁に「道路によって活気ある商店街を分断してしまう恐れがあるから」と提訴しました。

これは大山地域の皆さんの共通の危惧であり、そうならないための総合計画であり、私は、下図のような当初イメージで再開発が行われたならば、問題なしと思っていました。

しかし、事業協力者の住友不動産は、当初の事業案では再開発は困難と、容積率や建物の高さや住宅戸数など、微妙な計画変更を権利者に対しては提案しているようですが、その全貌が見えず、大山地域の皆さんの不安・不信も募っているようです。

一方で、ピッコロ・スクエアの容積率を下げた分をクロスポイントに振り分けて、クロスポイントに超高層ビルを建築するという新たな提案も浮上したり、ピッコロとクロス各権利者・商店街・行政との間に微妙な隙間風が吹いているように感じます。

ピッコロ・スクエア地区再開発当初案

- ◇所在地 大山町49番及び周辺 コモディイイダとその後方所有地と周辺
- ◇事業費 再開発費 約103億円 (国費 約23億円)
- ◇施行期間 平成27年度～31年度
- ◇事業協力者 住友不動産株式会社
株式会社フージャースコーポレーション
- ◇土地権利者 土地所有者28 / 借地権者5
- ◇公共施設整備の概要
 - ・ピッコロの森 1,100㎡
 - ・区画道路 幅員4～6m
2,831㎡
- ◇施設建設物の概要
 - ・敷地面積 約7,010㎡
 - ・延べ面積 23,707㎡
 - ・規模 地上13階
 - ・主要用途 商業、住宅等
 - ・住宅戸数 110戸



ピッコロ・スクエア パース

クロスポイント周辺地区再開発当初案

- ◇所在地 大山町25～28番、30番、38～40番 及び周辺
- ◇事業費 約144億円 (国費 約43億円)
再開発 約117億円
公共施設管理者負担金 約27億円
- ◇施行期間 平成27年度～31年度
- ◇事業協力者 住友不動産株式会社
株式会社フージャースコーポレーション
- ◇土地権利者 土地所有者27 / 借地権者29
- ◇公共施設整備の概要
 - ・都市計画道路用地 幅員20m
延長約150m
 - ・空中歩廊 幅員6m
延長約40m
- ◇施設建設物の概要
 - ・敷地面積 約6,114㎡
 - ・延べ面積 28,126㎡
 - ・規模 地上18階
 - ・主要用途 商業、住宅、駐車場等
 - ・住宅戸数 175戸



クロスポイント周辺 パース

◎再開発組合(及び商店街・地元)と事業協力者並びに板橋区が合意できないことになれば、ピッコロ・スクエアの所有地を板橋区が取得する議案も議会に提出されません。道路だけ出来て、再開発が伴わないなどという最悪の事態を招かないように、地元と行政、議会の一層の連携が必要です。